

令和3年度

久慈市水道事業会計予算

議案第5号

令和3年度久慈市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度久慈市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,331戸 (栓)
(2) 年間総配水量	4,048,000m ³
(3) 1日平均配水量	11,091m ³
(4) 主要な建設改良事業 配給水施設整備事業	514,800千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		962,467千円
第1項 営業収益		793,769千円
第2項 営業外収益		168,697千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,042,815千円
第1項 営業費用		972,521千円
第2項 営業外費用		63,739千円
第3項 特別損失		1,555千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額510,448千円は、過年度分損益勘定留保資金471,234千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,214千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		346,830千円

第1項	企業債	91,000千円
第2項	出資金	98,830千円
第3項	補償金	57,000千円
第4項	長期貸付金返還金	100,000千円

支 出

第1款	資本的支出	857,278千円
第1項	建設改良費	515,514千円
第2項	企業債償還金	341,764千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配給水施設整備事業	千円 91,000	証書借入 又は 証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	98,305千円
-------	----------

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,959千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、21,872千円と定める。

令和3年2月17日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

予算に関する説明書

令和3年度久慈市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業収益		962,467	975,457	△ 12,990
1 営業収益		793,769	784,723	9,046
	1 給水収益	765,849	733,494	32,355
	2 受託工事収益	8,000	30,000	△ 22,000
	3 その他の 営業収益	19,920	21,229	△ 1,309
2 営業外収益		168,697	190,733	△ 22,036
	1 受取利息 及び配当金	183	294	△ 111
	2 他会計補助金	12,959	14,639	△ 1,680
	3 長期前受金戻入	134,013	151,154	△ 17,141
	4 引当金戻入	1	2,768	△ 2,767
	5 雑収益	21,540	21,877	△ 337
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益 修正益	1	1	0
収入合計		962,467	975,457	△ 12,990

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 給水収益	765,849	○水道料金 15,331戸 (栓)	765,849
1 受託工事収益	8,000	○受託工事収益	8,000
1 加入金	4,840	○加入金	4,840
2 手数料	1,401	○手数料	1,401
4 他会計負担金	13,679	○一般会計負担金	13,679
1 預金利息	6	○預金利息	6
2 基金利息	47	○上水道揚水施設整備等基金利息	47
3 貸付金利息	130	○下水道事業会計貸付金利息	130
1 他会計補助金	12,959	○一般会計補助金	12,959
1 長期前受金戻入	134,013	○長期前受金戻入	134,013
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入	1
3 その他雑収益	21,540	○下水道使用料徴収事務受託収益等	21,540
1 消費税及び地方消費税還付金	1	○消費税及び地方消費税還付金	1
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正益	1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業費用		1,042,815	1,154,075	△ 111,260
1 営業費用		972,521	1,042,986	△ 70,465
	1 原水及び 浄水費	142,188	134,726	7,462
	2 配水及び 給水費	183,962	179,829	4,133

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	6,404	○職員給与費(2人) 13,664
2	手当等	2,769	○原水及び浄水施設維持管理費 128,524
3	賞与引当金額 繰入額	1,040	浄水場施設管理等委託料 59,663
7	法定福利費	3,571	修繕費 4,980
13	備用品費	450	動力費 41,246
14	燃料費	560	その他経費 22,635
17	通信運搬費	1,751	
19	委託料	59,663	
20	手数料	13,303	
21	賃借料	1,020	
23	修繕費	4,980	
27	動力費	41,246	
28	薬品費	4,387	
35	負担金	29	
37	保険料	998	
39	公課費	17	
1	給料	16,996	○職員給与費(7人) 32,276
2	手当等	7,313	○漏水調査経費 5,000
3	賞与引当金額 繰入額	1,623	○配水及び給水施設維持管理費 146,686
7	法定福利費	6,464	修繕費 52,020
13	備用品費	18,561	動力費 37,441
			その他経費 57,225

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 受 託 工 事 費	8,000	30,000	△ 22,000
	4 總 係 費	98,494	106,116	△ 7,622

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 燃料費	653	
17 通信運搬費	1,826	
19 委託料	35,428	
20 手数料	179	
21 賃借料	797	
23 修繕費	52,020	
26 路面復旧費	3,280	
27 動力費	37,441	
28 薬品費	100	
29 材料費	1,100	
37 保険料	129	
39 公課費	52	
19 委託料	2,000	
23 修繕費	6,000	
1 給料	24,117	○水道事業審議会委員報酬(10人) 299
2 手当等	12,479	○職員給与費(8人) 52,365
3 賞与引当金額	4,456	○量水器検針等委託料 19,615
6 報酬	299	○電算システム借上料 8,759
7 法定福利費	11,843	○その他経費 17,456
9 旅費	874	
12 被服費	269	
13 備用品費	1,360	
14 燃料費	573	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 減 価 償 却 費	534,026	586,014	△ 51,988
	6 資 産 減 耗 費	5,851	6,301	△ 450
2 營 業 外 費 用		63,739	104,675	△ 40,936
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,078	65,229	△ 9,151
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	75	21,674	△ 21,599
	3 雑 支 出	7,586	17,772	△ 10,186
3 特 別 損 失		1,555	1,414	141

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
15	光熱水費	1,592	
16	印刷製本費	1,367	
17	通信運搬費	5,061	
18	広告料	36	
19	委託料	19,615	
20	手数料	4,283	
21	賃借料	8,881	
23	修繕費	100	
30	研修費	195	
32	厚生費	64	
36	会費負担金	365	
37	保険料	664	
40	貸倒引当金繰入額	1	
1	有形固定資産減価償却費	526,426	○有形固定資産減価償却費 526,426
2	無形固定資産減価償却費	7,600	○無形固定資産減価償却費 7,600
1	固定資産除却費	5,850	○固定資産除却費 5,850
2	たな卸資産減耗費	1	○たな卸資産減耗費 1
1	企業債利息	55,994	○企業債利息 55,994
2	一時借入金利息	84	○一時借入金利息 84
1	消費税及び地方消費税	75	○消費税及び地方消費税 75
2	その他雑支出	7,586	○その他雑支出 7,586

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,554	1,413	141
	2 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,042,815	1,154,075	△ 111,260

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 過年度損益修正	1,554	○過年度損益修正損	1,554
8 貸倒損失	1	○貸倒損失	1
1 予備費	5,000	○予備費	5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		346,830	574,357	△ 227,527
1 企 業 債		91,000	196,000	△ 105,000
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	91,000	196,000	△ 105,000
2 出 資 金		98,830	82,327	16,503
	1 他会計出資金	98,830	82,327	16,503
3 補 償 金		57,000	122,700	△ 65,700
	1 補 償 金	57,000	122,700	△ 65,700
4 長 期 貸 付 金 返 還 金		100,000	100,000	0
	1 長 期 貸 付 金 返 還 金	100,000	100,000	0
補 助 金		0	73,330	△ 73,330
収 入 合 計		346,830	574,357	△ 227,527

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 配給水施設	91,000	○配給水施設整備事業債 91,000
1 他会計出資金	98,830	○一般会計出資金 98,830
1 補償金	57,000	○水道施設移設補償金 57,000
1 他会計貸付金 返還金	100,000	○下水道事業会計貸付金返還金 100,000
		廃項

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		857,278	1,048,048	△ 190,770
1 建 設 改 良 費		515,514	751,621	△ 236,107
	1 配 給 水 施 設 整 備 費	514,800	570,707	△ 55,907
	2 營 業 設 備 費	714	5,614	△ 4,900
	取 水 及 び 淨 水 施 設 整 備 費	0	175,300	△ 175,300
2 企 業 債 償 還 金		341,764	296,427	45,337
	1 企 業 債 償 還 金	341,764	296,427	45,337
支 出 合 計		857,278	1,048,048	△ 190,770

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
9 旅 費	300	○配給水施設整備費 514,800
19 委 託 料	10,000	
44 工 事 請 負 費	504,500	
1 営 業 設 備 費	714	○営業設備費 714
		廃目
1 元 金 償 還 金	341,764	○企業債元金償還金 341,764

令和3年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 125,285
	減価償却費	534,026
	固定資産除却費	5,851
	引当金の増減額（△は減少）	△ 677
	長期前受金戻入額	△ 134,013
	受取利息及び受取配当金	△ 183
	支払利息及び企業債取扱諸費	56,078
	未収金の増減額（△は増加）	△ 7,413
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 85
	未払金の増減額（△は減少）	3,950
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3
	小計	332,246
	利息及び配当金の受取額	183
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 56,078
	業務活動によるキャッシュ・フロー	276,351
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 468,714
	補償金による収入	57,000
	他会計貸付金の返還による収入	100,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,714
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	91,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 341,764
	他会計からの出資による収入	98,830
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,934
	資金増加額（又は減少額）	△ 187,297
	資金期首残高	786,580
	資金期末残高	599,283

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁 職 員		(4) 13		47,517	21,791	69,308	21,878	7,119	98,305
	資本勘定支弁 職 員									
	合 計		(4) 13		47,517	21,791	69,308	21,878	7,119	98,305
前 年 度	損益勘定支弁 職 員		(3) 13		49,209	24,537	73,746	24,540	7,796	106,082
	資本勘定支弁 職 員		(1) 0		1,710	661	2,371	336		2,707
	合 計		(4) 13		50,919	25,198	76,117	24,876	7,796	108,789
比 較	損益勘定支弁 職 員		(1) 0		△1,692	△2,746	△4,438	△2,662	△677	△7,777
	資本勘定支弁 職 員		(△1) 0		△1,710	△661	△2,371	△336		△2,707
	合 計		0		△3,402	△3,407	△6,809	△2,998	△677	△10,484

備考 () 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	住 居	時 間 外	管 理 職	管理職員特別	寒 冷 地	期 末 ・
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	1,674	1,197	66	324	5,596	693		770	11,471
	前年度	3,348	1,167	96	324	5,850	693		912	12,808
	比 較	△1,674	30	△30	0	△254	0		△142	△1,337

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,796千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		40,679	19,409	60,088	20,445	7,119	87,652
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		40,679	19,409	60,088	20,445	7,119	87,652
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		44,081	23,054	67,135	23,532	7,796	98,463
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		44,081	23,054	67,135	23,532	7,796	98,463
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		△3,402	△3,645	△7,047	△3,087	△677	△10,811
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		△3,402	△3,645	△7,047	△3,087	△677	△10,811

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,674	717	66	324	5,176	693		770
前年度		3,348	687	96	324	5,150	693		912	11,844
比 較		△1,674	30	△30	0	26	0		△142	△1,855

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,796千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		6,838	2,382	9,220	1,433		10,653
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		6,838	2,382	9,220	1,433		10,653
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(3) 0		5,128	1,483	6,611	1,008		7,619
	資本勘定支弁 職 員	(1) 0		1,710	661	2,371	336		2,707
	合 計	(4) 0		6,838	2,144	8,982	1,344		10,326
比 較	損益勘定支弁 職 員	(1) 0		1,710	899	2,609	425		3,034
	資本勘定支弁 職 員	(△1) 0		△1,710	△661	△2,371	△336		△2,707
	合 計		0	0	238	238	89		327

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	480	0	420	1,482
	前年度	480	0	700	964
	比 較	0	0	△280	518

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△3,402	昇給に伴う 増加分	195	○平均昇給率 1.8%	
		その他の 増減分	△3,597	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△3,407	その他の 増減分	△3,407	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△3,402	昇給に伴う 増加分	195	○平均昇給率 1.8%	
		その他の 増減分	△3,597	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△3,645	その他の 増減分	△3,645	○新陳代謝等に係る増減分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
手 当	238	その他の 増減分	238	○新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,509
	平均給与月額(円)	321,816
	平均年齢(歳)	39.3
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,312
	平均給与月額(円)	351,301
	平均年齢(歳)	40.6

(2) 初任給(令和3年1月1日現在)

区	分	行政職 (円)	国の制度	
			行政職(円)	
高	校	卒	151,900	150,600
大	学	卒	173,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	(-) 3	(-) 25.0
	2級	(-) 2	(-) 16.7
	3級	(-) 3	(-) 25.0
	4級	(-) 2	(-) 16.7
	5級	(-) 1	(-) 8.3
	6級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(-) 12	(-) 100.0
令和2年1月1日現在	1級	(-) 3	(-) 23.1
	2級	(-) 1	(-) 7.7
	3級	(-) 5	(-) 38.4
	4級	(-) 2	(-) 15.4
	5級	(-) 1	(-) 7.7
	6級	(-) 1	(-) 7.7
	計	(-) 13	(-) 100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	勸奨退職時 勤務年数20 年以上の者 について4 号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	—	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	16.67
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当、技術管理者手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

令和3年度久慈市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		152,588	
ロ 建 物	953,947		
同減価償却累計額	<u>△ 311,618</u>	642,329	
ハ 構 築 物	14,088,469		
同減価償却累計額	<u>△ 5,645,963</u>	8,442,506	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,041,937		
同減価償却累計額	<u>△ 2,460,730</u>	1,581,207	
ホ 車 両 運 搬 具	18,174		
同減価償却累計額	<u>△ 15,562</u>	2,612	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,343		
同減価償却累計額	<u>△ 9,390</u>	953	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			10,822,195

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		0	
無形固定資産合計			0

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		95,391	
投資その他の資産合計			95,391
固定資産合計			10,917,586

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		599,283	
(2) 未 収 金	44,201		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,768</u>	39,433	
(3) 貯 蔵 品		12,331	
(4) 他 会 計 貸 付 金		0	
(5) そ の 他 流 動 資 産		180	
流動資産合計			651,227
資 産 合 計			<u>11,568,813</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,759,276	
	固定負債合計		4,759,276
4	流動負債		
	(1) 企業債	351,553	
	(2) 未払金	12,181	
	(3) 引当金	7,119	
	(4) その他流動負債	18,955	
	流動負債合計		389,808
5	繰延収益		
	長期前受金	4,627,796	
	収益化累計額	△ 1,555,960	
	繰延収益合計		3,071,836
	負債合計		8,220,920

資本の部

6	資本金		3,123,575
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,229	
	ロ 工事負担金	4,237	
	ハ その他資本剰余金	770,697	
	資本剰余金合計		784,163
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	64,478	
	ロ 当年度未処理欠損金	624,323	
	利益剰余金合計		△ 559,845
	剰余金合計		224,318
	資本合計		3,347,893
	負債資本合計		11,568,813

令和2年度久慈市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	666,814	
	(2) 受託工事収益	30,000	
	(3) その他営業収益	20,699	717,513
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	124,343	
	(2) 配水及び給水費	167,648	
	(3) 受託工事費	27,274	
	(4) 総係費	106,761	
	(5) 減価償却費	536,611	
	(6) 資産減耗費	6,301	968,938
	営業損失		251,425
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	294	
	(2) 他会計補助金	29,703	
	(3) 長期前受金戻入	134,034	
	(4) 引当金戻入	2,768	
	(5) 雑収益	19,892	186,691
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,229	
	(2) 雑支出	24,851	90,080
	経常損失		154,814
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	1	1
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	1,285	
	(2) その他特別損失	4,800	6,085
			△ 6,084
	当年度純損失		160,898
	前年度繰越欠損金		470,212
	その他未処分利益剰余金変動額		132,072
	当年度未処理欠損金		499,038

令和2年度久慈市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		152,588	
ロ 建 物	953,947		
同減価償却累計額	<u>△ 289,741</u>	664,206	
ハ 構 築 物	13,628,872		
同減価償却累計額	<u>△ 5,322,227</u>	8,306,645	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,974,041		
同減価償却累計額	<u>△ 2,280,907</u>	1,693,134	
ホ 車 両 運 搬 具	18,174		
同減価償却累計額	<u>△ 14,840</u>	3,334	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,343		
同減価償却累計額	<u>△ 9,122</u>	1,221	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>64,630</u>	

有形固定資産合計 10,885,758

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		<u>7,600</u>	
----------	--	--------------	--

無形固定資産合計 7,600

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>95,391</u>	
-------	--	---------------	--

投資その他の資産合計 95,391

固定資産合計 10,988,749

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		786,580	
-------------	--	---------	--

(2) 未 収 金	36,788		
-----------	--------	--	--

貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,768</u>	32,020	
-----------	----------------	--------	--

(3) 貯 蔵 品		12,246	
-----------	--	--------	--

(4) 他 会 計 貸 付 金		100,000	
-----------------	--	---------	--

(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>	
-------------------	--	------------	--

流動資産合計 931,026

資 産 合 計 11,919,775

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	5,019,830	
	固定負債合計		5,019,830
4	流動負債		
	(1) 企業債	341,763	
	(2) 未払金	8,231	
	(3) 引当金	7,796	
	(4) その他流動負債	18,958	
	流動負債合計		376,748
5	繰延収益		
	長期前受金	4,570,796	
	収益化累計額	△ 1,421,947	
	繰延収益合計		3,148,849
	負債合計		<u>8,545,427</u>

資本の部

6	資本金		3,024,745
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,229	
	ロ 工事負担金	4,237	
	ハ その他資本剰余金	770,697	
	資本剰余金合計		784,163
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	64,478	
	ロ 当年度未処理欠損金	499,038	
	利益剰余金合計	△ 434,560	
	剰余金合計		349,603
	資本合計		<u>3,374,348</u>
	負債資本合計		<u><u>11,919,775</u></u>

重要な会計方針に係る事項等に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	7～65年
構築物	定額法	10～60年
機械及び装置	定額法及び定率法（令和3年度以降は定額法）	4～20年
車両運搬具	定率法（令和3年度以降は定額法）	5年
工具、器具及び備品	定額法	3～20年

(2) 無形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
ソフトウェア	定額法	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜）

1年内	1,788千円
1年超	1,043千円
計	2,831千円

Ⅲ. 予定貸借対照表関連（企業債の償還に係る他会計の負担）

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,778,821千円である。